

城戸奨励賞を受賞して

中学校における教師の言語賞賛の増加が生徒指導上の問題発生率に及ぼす効果 ——学年規模のポジティブ行動支援による問題行動予防——

『教育心理学研究』第68巻第1号



庭山 和貴
(大阪教育大学)

この度は、城戸奨励賞という栄誉ある賞を賜り、大変光栄に存じます。本実践研究にご協力頂いた、中学校の先生方と生徒達、また的確なご指摘をくださった査読者の先生方に厚く御礼申し上げます。

本研究の概要とポジティブ行動支援 (PBS)

本実践研究では、2016年度優秀論文賞を頂いた研究(庭山・松見, 2016)をさらに発展させ、生徒の問題行動の多さ(いわゆる“荒れ”)が大きな課題となっていた公立中学校において、教員と連携して学年規模でポジティブ行動支援(positive behavior support: 以下、PBS)を実践し、これが問題行動の減少に繋がるかを検証しました。PBSは、児童生徒の問題行動を予防する効果が国内外で実証されているアプローチであり、生徒の望ましい行動を積極的に伸ばしていくことで、相対的に問題行動を予防・減少させる方略をとります。PBSを学校全体で組織的に行う“学校規模ポジティブ行動支援”(SWPBSあるいはPBIS)は、その効果が複数のランダム化比較試験で検証され、学校規模で問題行動や停学処分を減少させることが報告されています(Mitchell et al., 2018)。米国では、既に27,000校以上の学校にSWPBSが導入されており、また日本においても取り組みが見られ始めています。

このPBSに基づいて、本研究では生徒の授業中の望ましい行動(課題に取り組む、発言・発表する等)を教員が言語賞賛する(褒める・認める)回数を増やす取り組みを、対象校の中で最も問題行動の多かった中学2年生を対象に学年規模で行いました。また、教員が持続的に取り組めるよう、教員支援を対象校の主幹教諭と連携して行いました。その結果、教員の言語賞賛回数が増え

るとともに生徒らが授業に参加する時間が増え、相対的に問題行動は学年規模で著しく減少しました。また、PBSを実施しなかった他学年ではこのような問題行動の減少は見られず、教員の言語賞賛回数の増加が問題行動の減少に繋がることが示されました。

本研究の学術的背景や課題等は受賞論文で述べましたので、以下では本研究実施に至った実践上の経緯やその背景、また今後の課題と方向性について述べさせていただきます。本研究の詳細については受賞論文(庭山, 2020a)、またPBSそのもの(特にSWPBS)については庭山(2020b)をご覧ください幸いです。

本研究実施に至った背景や完成までの経緯

対象校との関わり

本研究は、A市教育委員会の学校支援事業の参加校において行いました。対象校には、大学院生が実習のために入っており、大学教員である著者は大学院生の指導および学校支援のために定期的に当該校を訪れていました。教育委員会や学校関係者によると、対象校は数十年間にわたり問題行動の頻発が課題となっていた学校でした。

対象となった中学2年生は、対象校の中でも特に問題行動が多く見られた学年でした。例えば、授業中に複数の生徒が立ち歩いたり、離れた席の生徒間で大きな声で私語をしたりといった行動が見られ、また対教師暴力も報告されていました。教員らは、授業時の廊下の巡回を強化したり、別室指導を強化したりしていましたが、依然として問題行動が多く見られる状態でした。

本研究実施に至った経緯

以上のような状況下において、著者は定期的に対象校を訪れ、そこで教室内の教員と生徒の行動観察を続けながら、学校支援の方向性について学校長と話し合っていました。また教員に対しても、生徒の望ましい行動を伸ばしていくことが重要であること、そのための手法として望ましい行動ができていない時に言語賞賛することなどを伝えていました。しかし問題行動が頻発する中で、多くの教員は疲弊しており、そのような状況下では特に問題行動に注目してしまいがちであるとの相談も教員から受けていました。

このような中で、1学期の学校訪問中の昼休みに、対象校の中で中心的存在であった主幹教諭と立ち話をする機会がありました。その立ち話から、特に問題行動の多い2年生に対して今後どう対応していくかの話へと発展し、昼休み後の約2時間、主幹教諭の考えを傾聴しながら、先行研究のデータも提示して今後どう進めるべきかについて話し合いました。話し合いの中では、主幹教諭が懸念していた「甘やかし」や「問題行動を許容する」とこととPBSは異なること、望ましい行動に着目して伸ばしていくことと問題行動が生じた際の指導は両立できること、また問題行動が生じた時にも代わりの望ましい行動（代替行動）を指導していくことが大切であること等を説明しました。その結果、2年生担当の教員らに対して、生徒の望ましい行動への言語賞賛を積極的に行うよう働きかけていくこと、また8月末にPBS研修を2年生担当の教員に対して実施することになりました。2年生担当の教員に対して行った研修や教員支援の内容については、受賞論文をご覧ください。

以上のように、主幹教諭と2時間近く話し合った1学期のこの日がターニングポイントとなり、本研究の実施に至りました。実践研究を学校現場で進めていく際には、教員との信頼関係を築いた上で、各教員が課題と感じていることをまず傾聴し、その課題の解決にどのように研究内容が貢献できるのか丁寧に説明することが大切だと考えます。そして、丁寧に研究内容を説明した後に、教員の疑問・懸念を聴き取り、それに対して根拠に基づいて答えることも必須と思います。また、多忙な学校現場においては、研究実施によって教員の負担や負担感を上回る成果が見込めること、また負担・負担感を軽減するための方策も併せて計画・説明することが必要だと感じています。

今後の課題と方向性

学校現場におけるデータ活用

本研究では学年規模で生徒の問題行動が減少したか検証するために、米国の Office Discipline Referral（以下、ODR）と呼ばれる記録形式を参考として、生徒指導上の問題発生率を成果指標としました。ODRは、子どもに問題行動が見られた場合に、その対応を行った記録であり、問題行動を起こした子どもの名前、問題行動の種類、発生した時間帯、場所、その後の指導方法などが記録されます。ODRによって、問題行動発生率の推移を学校内で常にモニタリングし、さらに児童生徒別、問題行動の種類別、時間帯・場所別等の問題行動発生数の分析も可能となります。

本研究で行ったように、日本の学校においてもODRのような問題行動に関する記録を蓄積し、グラフ化して指導改善に役立てることは可能と考えられます。また、これが多くの学校でなされれば、問題行動予防に関する様々な介入の効果検証を同じ指標を用いて行うことや、介入方法間の比較研究を行うことも可能になるでしょう。このように共通の目的を持った各介入方法の効果・強みについて分野・理論的背景を超えて検証を進めることによって、学校現場により効果的な介入方法を提供していくことも今後重要だと考えます。**エビデンスに基づく実践の普及とそのプロセスに関する研究**

対象校では、既に学校全体で組織的にPBSを行うSWPBSを実践しており、全校規模で問題行動が10分の1以下まで減少しています。また他にも、不登校生徒の割合が減少し、生徒・保護者アンケートや学力調査の結果も改善しています。

対象校や他の学校におけるPBSの成果を耳にされ、「うちの学校でもやってみたい」というお問い合わせを頂くことも多くなってきました。しかし、PBSを学校規模で実践していくには、その導入プロセスにおいて専門家のサポートが必要であり、私一人ではそのサポートが十分にできていないのが現状です。日本全国には小・中学校だけで約3万校ありますが、米国でSWPBSを実践する学校数が現在これとほぼ同数です。今後、米国をはじめとした各国の体制を参考にしながら、日本においてもPBSや他のエビデンスに基づく実践を学校現場が導入していく際のサポート体制を教育委員会等と連携してつくっていければと考えています。またこのような普及プロセスそのものに関する実証研究を進めていくことも重要だと考えています。

引用文献

- Mitchell, B. S., Hatton, H., & Lewis, T. J. (2018). An examination of the evidence-base of school-wide positive behavior interventions and supports through two quality appraisal processes. *Journal of Positive Behavior Interventions*, 20(4), 239-250. <https://doi.org/10.1177/1098300718768217>
- 庭山和貴・松見淳子 (2016). 自己記録手続きを用いた教師の言語賞賛の増加が児童の授業参加行動に及ぼす効果—担任教師によるクラスワイドな“褒めること”の効果—教育心理学研究, 64(4), 598-609. <https://doi.org/10.5926/jjep.64.598>
- 庭山和貴 (2020a). 中学校における教師の言語賞賛の増加が生徒指導上の問題発生率に及ぼす効果—学年規模のポジティブ行動支援による問題行動予防—教育心理学研究, 68(1), 79-93. <https://doi.org/10.5926/jjep.68.79>
- 庭山和貴 (2020b). 学校規模ポジティブ行動支援 (SWPBS) とは何か?—教育システムに対する行動分析学的アプローチの適用—行動分析学研究, 34(2), 178-197. https://doi.org/10.24456/jjba.34.2_178